

令和 5年度 決算報告書

貸借対照表

令和 6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	11,357	13,230	△ 1,873
普通預金 (北海道信金)	1,106,687	433,360	673,327
普通預金 (JAよいち)	133,101	190,183	△ 57,082
未収金 (事業収入)	1,352,733	1,711,396	△ 358,663
前払金	0	0	0
立替金	1,100	6,100	△ 5,000
流動資産合計	2,604,978	2,354,269	250,709
2 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当資産	4,379,999	3,823,093	556,906
財政資金積立資産	1,631,250	1,631,250	0
特定資産計	6,011,249	5,454,343	556,906
(2) その他固定資産			
車輛運搬具	3	551,003	△ 551,000
什器備品	26,914	32,820	△ 5,906
預託金	5,380	5,380	0
保証金			0
その他固定資産計	32,297	589,203	△ 556,906
固定資産合計	6,043,546	6,043,546	0
資 産 合 計	8,648,524	8,397,815	250,709
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金 (3月分配分金他)	2,803,546	2,312,027	491,519
預り金 (社会保険料・税金他)	571,875	654,973	△ 83,098
仮受金			0
流動負債計	3,375,421	2,967,000	408,421
2 固定負債			
短期借入金			0
長期借入金			0
固定負債合計	0	0	0
負 債 合 計	3,375,421	2,967,000	408,421
III 正味財産の部			
1 一般正味財産	5,273,103	5,430,815	△ 157,712
(うち、基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち、特定資産への充当額)	(6,011,249)	(5,454,343)	(556,906)
正味財産合計	5,273,103	5,430,815	△ 157,712
負債及び正味財産合計	8,648,524	8,397,815	250,709

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- (3) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
減価償却引当資産	3,823,093	556,906	0	4,379,999
財政運営資金積立資産	1,631,250	0	0	1,631,250
合 計	5,454,343	556,906	0	6,011,249

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
減価償却引当資産	4,379,999	(0)	(4,379,999)	(0)
財政運営資金積立資産	1,631,250	(0)	(1,631,250)	(0)
合 計	6,011,249	(0)	(6,011,249)	(0)

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輻運搬具	3,351,350	3,351,347	3
什器備品	1,055,566	1,028,652	26,914
合 計	4,406,916	4,379,999	26,917

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

補助金の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						/
運営補助金	国	0	4,233,000	4,233,000	0	
運営補助金	町	0	4,250,000	4,250,000	0	
合 計		0	8,483,000	8,483,000	0	

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他

退職給付関係

該当なし